



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	84,476	3.1	4,833	6.9	3,800	△15.4	2,476	△12.2
28年3月期第1四半期	81,938	8.1	4,523	116.1	4,493	160.0	2,820	210.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 1,667百万円 (△50.4%) 28年3月期第1四半期 3,363百万円 (62.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.39	12.38
28年3月期第1四半期	15.26	15.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	274,112	77,372	27.9	414.07
28年3月期	300,368	76,978	25.4	411.76

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 76,585百万円 28年3月期 76,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	8.9	9,000	△8.9	8,400	△5.8	5,400	△6.8	29.20
通期	393,000	3.6	22,000	△13.6	20,900	△10.3	13,700	△8.6	74.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	185,209,189 株	28年3月期	185,209,189 株
29年3月期1Q	251,264 株	28年3月期	260,800 株
29年3月期1Q	184,951,569 株	28年3月期1Q	184,899,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	12
5. 補足情報	13
(1) 平成29年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の動きは鈍く足踏み状態が続いているものの、民間投資に持ち直しの動きがみられ、景気は弱い動きながらも緩やかな回復基調となりました。

今後については、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感が高まっており、海外景気の減速や円高進行により国内景気を押し下げる懸念はあるものの、各種政策の効果が下支えとなり景気の回復基調が続いていくことが期待されま

ず。当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、民間建設投資は緩やかな増加傾向にあります。一方で政府建設投資は減少しており、企業収益の低下等による設備投資の先送りや建設技能労働者・建設資材の需給動向など、引き続き懸念要素が残る経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年5月に策定した「中期経営計画(2016.3期~2018.3期)」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げていきます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高844億円(前年同四半期819億円、前年同四半期比3.1%の増加)、営業利益48億円(前年同四半期45億円、前年同四半期比6.9%の増加)、経常利益38億円(前年同四半期44億円、前年同四半期比15.4%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円(前年同四半期28億円、前年同四半期比12.2%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は293億円(前年同四半期比44.9%の減少)、完成工事高は277億円(前年同四半期比6.7%の減少)、営業利益は32億円(前年同四半期比13.2%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は412億円(前年同四半期比25.1%の減少)、完成工事高は504億円(前年同四半期比5.9%の増加)、営業利益は25億円(前年同四半期比75.3%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は48億円(前年同四半期比23.6%の増加)、営業利益は3億円(前年同四半期比1.9%の減少)となりました。

(その他)

売上高は14億円(前年同四半期比126.8%の増加)、営業利益は1億円(前年同四半期比139.1%の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より262億円減少し2,741億円となり、負債は、前連結会計年度末より266億円減少し1,967億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少したものの、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より3億円増加し773億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月期決算発表時(平成28年5月11日)のものから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であった株式会社アーバンプランニングについては重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,617	96,836
受取手形・完成工事未収入金等	102,692	74,650
有価証券	15,999	18,999
未成工事支出金	6,280	6,208
その他のたな卸資産	5,565	6,280
繰延税金資産	2,105	2,145
その他	12,252	14,579
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	245,502	219,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,933	17,933
その他(純額)	8,969	9,314
有形固定資産合計	26,902	27,247
無形固定資産		
無形固定資産	1,900	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	20,734	19,573
繰延税金資産	2,040	2,258
その他	5,534	5,332
貸倒引当金	△2,246	△2,065
投資その他の資産合計	26,063	25,100
固定資産合計	54,865	54,419
資産合計	300,368	274,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,728	90,555
短期借入金	17,323	17,134
1年内償還予定の社債	451	451
未成工事受入金	30,354	24,674
完成工事補償引当金	2,472	2,338
賞与引当金	2,308	635
工事損失引当金	3,622	3,492
その他	29,643	21,507
流動負債合計	186,903	160,789
固定負債		
社債	831	831
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,045
長期借入金	12,719	12,205
繰延税金負債	55	55
退職給付に係る負債	12,181	12,118
環境対策引当金	155	153
その他	492	540
固定負債合計	36,486	35,950
負債合計	223,390	196,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	46,500	47,701
自己株式	△56	△54
株主資本合計	73,439	74,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	2,900
繰延ヘッジ損益	△17	△17
為替換算調整勘定	170	118
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△1,057
その他の包括利益累計額合計	2,714	1,944
新株予約権	10	10
非支配株主持分	813	776
純資産合計	76,978	77,372
負債純資産合計	300,368	274,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	78,731	79,626
その他の事業売上高	3,207	4,850
売上高合計	81,938	84,476
売上原価		
完成工事原価	69,897	69,852
その他の事業売上原価	2,717	4,253
売上原価合計	72,614	74,105
売上総利益		
完成工事総利益	8,833	9,774
その他の事業総利益	490	596
売上総利益合計	9,324	10,371
販売費及び一般管理費	4,800	5,537
営業利益	4,523	4,833
営業外収益		
受取配当金	27	32
為替差益	49	—
貸倒引当金戻入額	—	174
その他	128	102
営業外収益合計	204	310
営業外費用		
支払利息	185	168
為替差損	—	1,041
その他	49	133
営業外費用合計	235	1,343
経常利益	4,493	3,800
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
訴訟関連損失	—	11
その他	4	3
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	4,491	3,785
法人税等	1,666	1,312
四半期純利益	2,824	2,473
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,820	2,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,824	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△849
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	1	△86
退職給付に係る調整額	28	130
その他の包括利益合計	538	△805
四半期包括利益	3,363	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,725	47,664	3,919	81,310	628	81,938	-	81,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	10,240	10,241	3	10,244	△10,244	-
計	29,725	47,665	14,160	91,551	632	92,183	△10,244	81,938
セグメント利益	3,775	1,466	310	5,552	80	5,632	△1,108	4,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、セグメント間取引消去及びその他△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,745	50,459	4,846	83,050	1,425	84,476	-	84,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,871	7,871	3	7,875	△7,875	-
計	27,745	50,459	12,717	90,922	1,429	92,352	△7,875	84,476
セグメント利益	3,277	2,570	304	6,153	191	6,344	△1,510	4,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,510百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,363	89,067
受取手形・完成工事未収入金等	100,619	73,344
有価証券	15,999	18,999
未成工事支出金	5,698	5,561
その他のたな卸資産	4,321	4,459
繰延税金資産	2,116	2,116
その他	11,794	14,243
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	232,903	207,785
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,539	16,539
その他(純額)	7,181	7,464
有形固定資産合計	23,720	24,003
無形固定資産		
無形固定資産	1,706	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	23,325	22,209
繰延税金資産	940	1,219
その他	5,339	5,146
貸倒引当金	△2,398	△2,217
投資その他の資産合計	27,208	26,357
固定資産合計	52,635	52,237
資産合計	285,539	260,022

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,350	88,386
短期借入金	17,237	17,049
1年内償還予定の社債	451	451
未成工事受入金	29,552	23,870
完成工事補償引当金	2,472	2,337
賞与引当金	2,210	549
工事損失引当金	3,602	3,469
その他	27,534	19,537
流動負債合計	181,412	155,650
固定負債		
社債	831	831
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,045
長期借入金	11,820	11,327
退職給付引当金	9,477	9,595
環境対策引当金	155	153
その他	370	411
固定負債合計	32,706	32,364
負債合計	214,118	188,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	40,727	42,158
自己株式	△56	△54
株主資本合計	67,665	69,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,744	2,898
評価・換算差額等合計	3,744	2,898
新株予約権	10	10
純資産合計	71,420	72,006
負債純資産合計	285,539	260,022

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	77,448	78,816
その他の事業売上高	632	1,429
売上高合計	78,081	80,246
売上原価		
完成工事原価	68,805	69,172
その他の事業売上原価	552	1,237
売上原価合計	69,357	70,410
売上総利益		
完成工事総利益	8,643	9,643
その他の事業総利益	80	192
売上総利益合計	8,723	9,836
販売費及び一般管理費	4,510	5,238
営業利益	4,212	4,597
営業外収益	521	709
営業外費用	236	1,345
経常利益	4,497	3,962
特別利益	1	—
特別損失	3	14
税引前四半期純利益	4,495	3,947
法人税等	1,546	1,221
四半期純利益	2,949	2,726

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 平成29年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成27年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成28年6月)	今期(平成29年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (平成28年5月公表)	通期 見通し (平成28年5月公表)	
受注高	土木工事	53,365	29,378	83,000	150,000
	建築工事	54,995	41,213	127,000	240,000
	受注高計	108,360	70,592	210,000	390,000
完工高	土木工事	29,783	28,357	58,000	123,000
	建築工事	47,665	50,459	116,000	242,000
	完工高計	77,448	78,816	174,000	365,000
完工総 利益	土木工事	4,981 (16.7%)	4,709 (16.6%)	7,600 (13.1%)	17,800 (14.5%)
	建築工事	3,661 (7.7%)	4,934 (9.8%)	10,100 (8.7%)	21,200 (8.8%)
	完成工事総利益計	8,643 (11.2%)	9,643 (12.2%)	17,700 (10.2%)	39,000 (10.7%)

総売上高	78,081	80,246	180,000	374,000
売上総利益	8,723 (11.2%)	9,836 (12.3%)	18,300 (10.2%)	40,100 (10.7%)
販売費及び一般管理費	4,510	5,238	10,000	19,600
営業利益	4,212 (5.4%)	4,597 (5.7%)	8,300 (4.6%)	20,500 (5.5%)
営業外収支 (金融収支)	285 (169)	△635 (317)	△100 (270)	△700 (70)
経常利益	4,497 (5.8%)	3,962 (4.9%)	8,200 (4.6%)	19,800 (5.3%)
特別損益戻	△2	△14	△100	△200
税引前当期(四半期) 純利益	4,495 (5.8%)	3,947 (4.9%)	8,100 (4.5%)	19,600 (5.2%)
税金費用	1,546	1,221	2,700	6,500
当期(四半期)純利益	2,949 (3.8%)	2,726 (3.4%)	5,400 (3.0%)	13,100 (3.5%)

2. 連結

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成27年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成28年6月)	今期(平成29年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (平成28年5月公表)	通期 見通し (平成28年5月公表)
総売上高	81,938	84,476	188,000	393,000
販売費及び一般管理費	4,800	5,537	10,600	20,800
営業利益	4,523 (5.5%)	4,833 (5.7%)	9,000 (4.8%)	22,000 (5.6%)
経常利益	4,493 (5.5%)	3,800 (4.5%)	8,400 (4.5%)	20,900 (5.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,820 (3.4%)	2,476 (2.9%)	5,400 (2.9%)	13,700 (3.5%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	49,099	[95.0]	7,773	[27.8]	△41,325	△84.2	88,208	[72.5]
	民間	2,570	[5.0]	20,181	[72.2]	17,611	685.2	33,374	[27.5]
	計	51,670	47.7	27,955	39.6	△23,714	△45.9	121,583	33.6
国内建築	官公庁	1,487	[3.2]	5,043	[14.9]	3,556	239.1	30,151	[14.9]
	民間	44,349	[96.8]	28,872	[85.1]	△15,477	△34.9	172,381	[85.1]
	計	45,837	42.3	33,915	48.0	△11,921	△26.0	202,533	55.9
国内合計	官公庁	50,587	[51.9]	12,817	[20.7]	△37,769	△74.7	118,360	[36.5]
	民間	46,920	[48.1]	49,053	[79.3]	2,133	4.5	205,756	[63.5]
	計	97,507	90.0	61,871	87.6	△35,636	△36.5	324,116	89.5
海外工事	土 木	1,694	[15.6]	1,423	[16.3]	△271	△16.0	1,708	[4.5]
	建 築	9,157	[84.4]	7,297	[83.7]	△1,860	△20.3	36,388	[95.5]
	計	10,852	10.0	8,720	12.4	△2,132	△19.6	38,097	10.5
合 計	土 木	53,365	[49.2]	29,378	[41.6]	△23,986	△44.9	123,292	[34.0]
	建 築	54,995	[50.8]	41,213	[58.4]	△13,782	△25.1	238,921	[66.0]
	計	108,360	100.0	70,592	100.0	△37,768	△34.9	362,213	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	20,799	[72.8]	21,207	[77.6]	408	2.0	85,771	[72.4]
	民間	7,761	[27.2]	6,109	[22.4]	△1,652	△21.3	32,720	[27.6]
	計	28,560	36.9	27,317	34.6	△1,243	△4.4	118,492	33.3
国内建築	官公庁	6,046	[14.8]	8,692	[20.0]	2,645	43.8	29,404	[14.7]
	民間	34,750	[85.2]	34,864	[80.0]	113	0.3	171,296	[85.3]
	計	40,796	52.7	43,556	55.3	2,759	6.8	200,700	56.4
国内合計	官公庁	26,845	[38.7]	29,899	[42.2]	3,054	11.4	115,176	[36.1]
	民間	42,512	[61.3]	40,973	[57.8]	△1,538	△3.6	204,016	[63.9]
	計	69,357	89.6	70,873	89.9	1,515	2.2	319,193	89.7
海外工事	土 木	1,222	[15.1]	1,040	[13.1]	△182	△14.9	4,002	[10.9]
	建 築	6,868	[84.9]	6,903	[86.9]	34	0.5	32,762	[89.1]
	計	8,090	10.4	7,943	10.1	△147	△1.8	36,764	10.3
合 計	土 木	29,783	[38.5]	28,357	[36.0]	△1,426	△4.8	122,494	[34.4]
	建 築	47,665	[61.5]	50,459	[64.0]	2,794	5.9	233,462	[65.6]
	計	77,448	100.0	78,816	100.0	1,367	1.8	355,957	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	152,619	[84.2]	113,322	[70.0]	△39,297	△25.7	126,756	[78.6]
	民間	28,603	[15.8]	48,520	[30.0]	19,917	69.6	34,448	[21.4]
	計	181,223	47.4	161,843	46.5	△19,380	△10.7	161,205	45.1
国内建築	官公庁	31,317	[18.0]	33,914	[21.1]	2,596	8.3	37,562	[22.0]
	民間	142,264	[82.0]	126,819	[78.9]	△15,444	△10.9	132,811	[78.0]
	計	173,581	45.4	160,733	46.2	△12,848	△7.4	170,373	47.7
国内合計	官公庁	183,937	[51.8]	147,236	[45.6]	△36,700	△20.0	164,318	[49.6]
	民間	170,868	[48.2]	175,340	[54.4]	4,472	2.6	167,260	[50.4]
	計	354,805	92.8	322,577	92.7	△32,228	△9.1	331,579	92.8
海外工事	土 木	8,985	[33.1]	6,478	[25.5]	△2,506	△27.9	6,138	[24.0]
	建 築	18,183	[66.9]	18,935	[74.5]	752	4.1	19,406	[76.0]
	計	27,168	7.2	25,414	7.3	△1,754	△6.5	25,544	7.2
合 計	土 木	190,208	[49.8]	168,322	[48.4]	△21,886	△11.5	167,343	[46.9]
	建 築	191,765	[50.2]	179,669	[51.6]	△12,095	△6.3	189,780	[53.1]
	計	381,973	100.0	347,991	100.0	△33,982	△8.9	357,123	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	632		1,429		797	126.0	4,553	

[主な受注工事]

関西電力株式会社

インドネシア共和国公共事業・国民住宅省
水資源総局

株式会社エフピコ

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
株式会社ドーム

丸山発電所水路補強工事の内 取水口工事他

ウォノギリ多目的貯水池堆砂対策計画(その2工事)

(仮称)関東エコペット工場建設工事

27福島 分析・研究施設 施設管理棟他新築工事

(仮称)ドーム有明HQ2期工事計画

[主な完成工事]

兵庫県

国土交通省東北地方整備局

大和ハウス工業株式会社

株式会社同和ライン

YKK VIETNAM CO., LTD.

(国)178号 浜坂道路 新桃観トンネル(西工区)工事

国道6号 四倉久之浜地区改良工事

(仮称)DプロジェクトSC西淀川Ⅲ新築工事

(仮称)西新橋一丁目計画新築工事

YKKベトナムニョンチャック工場2期新築工事